



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社丸八ホールディングス 上場取引所 名  
 コード番号 3504 URL <http://www.maruhachi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧口 陽夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 日野原 和夫 (TEL) 045-471-0808  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月14日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	20,138	△9.1	1,576	△25.5	2,039	8.4	1,161	△16.9
28年3月期	22,147	5.8	2,115	95.9	1,882	9.3	1,397	11.1
(注) 包括利益	29年3月期		928百万円(42.8%)		28年3月期		650百万円(△65.1%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	75.10	—	2.6	3.6	7.8
28年3月期	97.60	—	3.2	3.4	9.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	57,181	45,087	78.8	2,909.34
28年3月期	54,694	43,849	80.2	3,063.02

(参考) 自己資本 29年3月期 45,087百万円 28年3月期 43,849百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,541	△1,523	1,303	14,159
28年3月期	2,946	△1,292	△1,080	10,913

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	429	30.7	1.0
29年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	464	39.9	1.0
30年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		40.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,381	△10.9	767	△38.1	979	34.9	696	28.6	44.94
通期	17,050	△15.3	1,134	△28.0	1,566	△23.2	1,152	△0.8	74.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 — 社、除外 6社（社名）株式会社對間丸八真綿、株式会社岩本丸八真綿、  
株式会社池口丸八真綿、株式会社五十嵐丸八真綿、  
株式会社スマイルまるはち、株式会社 I C 丸八真綿

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	16,579,060株	28年3月期	16,579,060株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,081,540株	28年3月期	2,263,340株
③ 期中平均株式数	29年3月期	15,459,865株	28年3月期	14,315,720株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に好循環の傾向にありました。また、企業収益は緩やかな回復基調が続いており、個人消費にも持ち直しの動きがみられました。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の動向には、引き続き注視していく必要性が求められるところです。

当社グループが属する寝具業界におきましては、有限会社寝具新聞社調査によると、平成28年（1月～12月）の寝具市場規模は5年連続で1兆円台を維持したものの、前年比2.8%減の1兆463億円と推測されております。健康指向時代を背景とした睡眠への関心の高まりと個人消費の持ち直しもあり、生活必需品である寝具市場は概ね堅調に推移しているものと思われれます。一方、羽毛ふとんの輸入は重量ベースで前年比7.5%減となっておりますが、国内生産枚数は前年比6.6%の増産となっており、日本製への見直しもあり、回復傾向がみられました。

こうした状況の中、当社グループは、企業理念に基づき、総合寝具関連企業として寝具・リビング用品の生産・販売を積極的に推進し、関連サービスの充実にも努めました。

主力のダイレクトセールスについては、積極的な人材採用に努めましたが、販売員に占める新人構成比が想定を上回り、一人当たりの平均売上高が減少したことにより、売上は伸び悩みました。一方で、良質な素材の製品を長く使いたいというお客様のニーズにより、羽毛ふとんのリフレッシュサービスが堅調に推移いたしました。また、大手住宅関連メーカーと提携しての内窓の販売に着手し、概ね順調な滑り出しとなっております。

ダイレクトセールス以外の国内卸売、レンタル、ホテル・旅館向け販売については、国内景気の緩やかな回復とともに、法人顧客の需要に積極的に応え、業績は好調に推移いたしました。

海外卸売に関しては、G L BOWRON & CO LIMITEDにおいてムートン製品の販売価格が低下した影響を受け、減収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は20,138,294千円（前期比9.1%減）となりました。営業利益は、売上高の減少にともない1,576,856千円（前期比25.5%減）となりました。一方、営業外損益において、前期は為替差損を704,548千円計上したのに対し、当期は為替差益を5,280千円計上したことにより、経常利益は2,039,767千円（前期比8.4%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、G L BOWRON & CO LIMITEDにおいて事業整理損365,359千円を計上した影響もあり、1,161,024千円（前期比16.9%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (寝具・リビング用品事業)

売上高は19,253,690千円（前期比9.7%減）、営業利益は1,146,080千円（前期比37.5%減）でありました。

#### (不動産賃貸事業)

売上高は884,604千円（前期比8.3%増）となり、営業利益については、前期に比べて修繕費等が減少したことを理由に、430,775千円（前期比53.4%増）でありました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,487,519千円増加し、57,181,716千円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比較して3,032,940千円増加し、37,136,095千円となりました。主な要因は、現金及び預金が5,228,517千円増加した一方で、有価証券が1,061,267千円減少したほか、たな卸資産が1,079,354千円減少したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末と比較して545,420千円減少し、20,045,621千円となりました。主な要因は、投資有価証券が367,238千円減少したことによるものであります。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して1,249,213千円増加し、12,094,144千円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比較して1,756,992千円増加し、6,467,665千円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が1,500,000千円増加したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末と比較して507,779千円減少し、5,626,478千円となりました。主な要因は、長期借入金が500,000千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,238,306千円増加し、45,087,572千円となりました。主な要因は、自己株式を2,421,581千円処分した一方で、資本剰余金が1,682,247千円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度に比べ3,245,334千円増加し、14,159,093千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローと要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は3,541,561千円（前連結会計年度は2,946,543千円の獲得）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益1,758,597千円、減価償却費510,290千円、たな卸資産の減少717,309千円などがあった一方で、法人税等の支払額461,474千円などがあったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,523,537千円（前連結会計年度は1,292,304千円の使用）となりました。

この主な要因は、収入については、投資有価証券の売却及び償還による収入1,573,766千円があった一方、支出については、定期預金の純増額1,957,419千円のほか、有形固定資産の取得による支出946,233千円などがあったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は1,303,217千円（前連結会計年度は1,080,591千円の使用）となりました。

この主な要因は、長期借入れによる収入1,500,000千円、自己株式の売却による収入733,400千円があった一方、長期借入金の返済による支出500,000千円、配当金の支払額429,471千円などによるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、寝具市場規模は引き続き概ね安定して推移すると見込まれますが、当社グループのダイレクトセールスにおいては、営業社員の増員が依然として困難な状況であり、売上高は概ね横這いで推移する見込みであります。

ダイレクトセールス以外の販売形態においては、国内卸売、レンタルは増収、ホテル・旅館向け販売は概ね横這いの予想であります。

また、平成28年8月25日に発表いたしましたとおり、当社子会社G L BOWRON & CO LIMITEDの株式譲渡を控えております。予算策定時点において、現地政府機関の許認可取得の関係から譲渡日は未定であります。次期（平成30年3月期）の予算には、同社の第2四半期から第4四半期の損益については含めておりません。

以上から、次期（平成30年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高17,050,683千円（前期比15.3%減）、営業利益1,134,876千円（前期比28.0%減）を見込んでおります。営業外損益においては、為替差損益は発生しないものと想定し、経常利益1,566,929千円（前期比23.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,152,044千円（前期比0.8%減）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,490,369	24,718,887
受取手形及び売掛金	7,791,153	7,630,794
有価証券	1,668,466	607,199
たな卸資産	4,616,502	3,537,147
繰延税金資産	142,105	231,264
その他	463,759	482,911
貸倒引当金	△69,202	△72,110
流動資産合計	34,103,154	37,136,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,735,280	19,700,809
減価償却累計額	△15,239,821	△15,045,715
建物及び構築物（純額）	4,495,459	4,655,094
機械装置及び運搬具	5,966,587	5,834,848
減価償却累計額	△5,598,301	△5,521,391
機械装置及び運搬具（純額）	368,285	313,457
工具、器具及び備品	829,365	763,034
減価償却累計額	△635,961	△580,040
工具、器具及び備品（純額）	193,404	182,993
土地	13,113,470	13,073,217
建設仮勘定	4,414	9,774
有形固定資産合計	18,175,034	18,234,537
無形固定資産	94,206	70,256
投資その他の資産		
投資有価証券	1,770,193	1,402,955
繰延税金資産	157,359	61,867
その他	429,549	316,155
貸倒引当金	△35,301	△40,151
投資その他の資産合計	2,321,801	1,740,826
固定資産合計	20,591,041	20,045,621
資産合計	54,694,196	57,181,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	758,387	688,049
1年内返済予定の長期借入金	500,000	2,000,000
未払金	765,191	777,271
未払法人税等	223,209	273,362
賞与引当金	231,806	219,391
返品調整引当金	100,326	84,299
割賦利益繰延	1,408,536	1,400,287
繰延税金負債	—	9,227
その他	723,214	1,015,775
流動負債合計	4,710,673	6,467,665
固定負債		
長期借入金	4,500,000	4,000,000
役員退職慰労引当金	50,632	23,982
退職給付に係る負債	435,290	411,624
長期預り保証金	1,098,390	1,094,360
繰延税金負債	—	42,844
その他	49,945	53,666
固定負債合計	6,134,257	5,626,478
負債合計	10,844,930	12,094,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,110,246	1,427,998
利益剰余金	45,559,572	46,291,125
自己株式	△4,637,723	△2,216,142
株主資本合計	44,132,095	45,602,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,161	35,299
繰延ヘッジ損益	△8,678	1,859
為替換算調整勘定	△299,312	△552,568
その他の包括利益累計額合計	△282,829	△515,409
非支配株主持分	0	0
純資産合計	43,849,265	45,087,572
負債純資産合計	54,694,196	57,181,716

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	22,147,609	20,138,294
売上原価	9,343,354	8,222,597
売上総利益	12,804,254	11,915,697
販売費及び一般管理費	10,688,435	10,338,841
営業利益	2,115,818	1,576,856
営業外収益		
受取利息	320,493	297,729
受取配当金	9,981	10,494
受取手数料	119,025	118,088
為替差益	—	5,280
その他	53,713	63,820
営業外収益合計	503,213	495,414
営業外費用		
支払利息	22,458	18,280
為替差損	704,548	—
有価証券売却損	6,591	—
貸倒引当金繰入額	1,961	4,806
株式交付費	—	5,993
その他	1,262	3,422
営業外費用合計	736,822	32,502
経常利益	1,882,209	2,039,767
特別利益		
有形固定資産売却益	9,249	5,629
収用補償金	—	146,214
受取保険金	88,945	—
特別利益合計	98,195	151,843
特別損失		
有形固定資産除却損	71,803	13,939
減損損失	27,760	49,949
事業整理損	—	365,359
ゴルフ会員権評価損	35,620	3,764
特別損失合計	135,184	433,013
税金等調整前当期純利益	1,845,220	1,758,597
法人税、住民税及び事業税	479,007	543,002
法人税等調整額	△30,989	54,570
法人税等合計	448,017	597,573
当期純利益	1,397,202	1,161,024
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,397,202	1,161,024

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,397,202	1,161,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96,157	10,137
繰延ヘッジ損益	△13,569	10,537
為替換算調整勘定	△637,173	△253,256
その他の包括利益合計	△746,901	△232,580
包括利益	650,301	928,444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	650,301	928,444
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,110,246	44,556,052	△4,637,723	43,128,574
当期変動額					
剰余金の配当			△393,682		△393,682
親会社株主に帰属する当期純利益			1,397,202		1,397,202
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,003,520	—	1,003,520
当期末残高	100,000	3,110,246	45,559,572	△4,637,723	44,132,095

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	121,319	4,891	337,861	464,071	0	43,592,646
当期変動額						
剰余金の配当						△393,682
親会社株主に帰属する当期純利益						1,397,202
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96,157	△13,569	△637,173	△746,901	—	△746,901
当期変動額合計	△96,157	△13,569	△637,173	△746,901	—	256,619
当期末残高	25,161	△8,678	△299,312	△282,829	0	43,849,265

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,110,246	45,559,572	△4,637,723	44,132,095
当期変動額					
剰余金の配当			△429,471		△429,471
親会社株主に帰属する当期純利益			1,161,024		1,161,024
自己株式の処分		△1,682,247		2,421,581	739,334
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,682,247	731,552	2,421,581	1,470,886
当期末残高	100,000	1,427,998	46,291,125	△2,216,142	45,602,982

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,161	△8,678	△299,312	△282,829	0	43,849,265
当期変動額						
剰余金の配当						△429,471
親会社株主に帰属する当期純利益						1,161,024
自己株式の処分						739,334
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,137	10,537	△253,255	△232,580	—	△232,580
当期変動額合計	10,137	10,537	△253,255	△232,580	—	1,238,306
当期末残高	35,299	1,859	△552,568	△515,409	0	45,087,572

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,845,220	1,758,597
減価償却費	522,145	510,290
減損損失	27,760	49,949
事業整理損	—	365,359
有形固定資産除却損	71,803	13,939
有形固定資産売却損益(△は益)	△9,249	△5,629
収用補償金	—	△146,214
有価証券売却損益(△は益)	6,591	—
ゴルフ会員権評価損	35,620	3,764
受取保険金	△88,945	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,852	8,047
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,200	△12,415
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△33,466	△23,640
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△26,650
割賦利益繰延の増減額(△は減少)	7,030	△8,248
受取利息及び受取配当金	△330,474	△308,224
支払利息	22,458	18,280
為替差損益(△は益)	586,828	41,298
売上債権の増減額(△は増加)	△164,020	143,129
たな卸資産の増減額(△は増加)	413,234	717,309
仕入債務の増減額(△は減少)	121,459	△53,166
未払消費税等の増減額(△は減少)	△192,027	28,847
その他	△5,069	221,852
小計	2,798,844	3,296,478
利息及び配当金の受取額	390,763	355,297
利息の支払額	△25,472	△16,900
法人税等の支払額	△306,537	△461,474
収用補償金の受取額	—	368,160
保険金の受取額	88,945	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,946,543	3,541,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	658,268	△1,957,419
有形固定資産の取得による支出	△383,066	△946,233
有形固定資産の売却による収入	34,179	28,981
無形固定資産の取得による支出	△16,604	△10,680
投資有価証券の取得による支出	△2,174,673	△257,302
投資有価証券の売却及び償還による収入	500,140	1,573,766
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	10,661	△910
長期貸付金の回収による収入	9,532	9,757
その他	69,259	36,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,292,304	△1,523,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	225,175	—
短期借入金の返済による支出	△911,519	—
長期借入れによる収入	1,000,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,000,000	△500,000
配当金の支払額	△393,682	△429,471
自己株式の売却による収入	—	733,400
その他	△565	△712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,080,591	1,303,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	△121,687	△75,907
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	451,959	3,245,334
現金及び現金同等物の期首残高	10,461,799	10,913,759
現金及び現金同等物の期末残高	10,913,759	14,159,093

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。当該変更が、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3,224千円は、「貸倒引当金繰入額」1,961千円、「その他」1,262千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービス別に事業戦略を立案し、事業活動を展開していることから、報告セグメントは「寝具・リビング用品事業」及び「不動産賃貸事業」としております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「寝具・リビング用品事業」は、主に羽毛ふとん、敷きふとん、毛皮製品の製造及び販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、主に企業向けにテナントビル等の施設の賃貸を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠しております。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の取引高は原則として第三者間取引価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	21,330,420	817,188	22,147,609	—	22,147,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	239,301	239,301	△239,301	—
計	21,330,420	1,056,490	22,386,911	△239,301	22,147,609
セグメント利益	1,835,074	280,744	2,115,818	—	2,115,818
セグメント資産	37,606,075	17,088,121	54,694,196	—	54,694,196
その他の項目					
減価償却費	274,792	247,352	522,145	—	522,145
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	230,700	105,684	336,385	—	336,385

(注) 1. 売上高の調整額△239,301千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	19,253,690	884,604	20,138,294	—	20,138,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	244,945	244,945	△244,945	—
計	19,253,690	1,129,550	20,383,240	△244,945	20,138,294
セグメント利益	1,146,080	430,775	1,576,856	—	1,576,856
セグメント資産	39,870,419	17,311,296	57,181,716	—	57,181,716
その他の項目					
減価償却費	267,141	243,149	510,290	—	510,290
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	165,574	788,937	954,511	—	954,511

(注) 1. 売上高の調整額△244,945千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,063.02円	2,909.34円
1株当たり当期純利益金額	97.60円	75.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,397,202	1,161,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,397,202	1,161,024
普通株式の期中平均株式数(株)	14,315,720	15,459,865

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	43,849,265	45,087,572
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	0	0
(うち非支配株主持分)(千円)	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	43,849,265	45,087,572
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,315,720	15,497,520

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。